No. 14

事務事業名				鵠	南小	学	交改	築	事業費			担当	部課名	教育部	了学校施	設課
予算科目コード	会計 01	款	11	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課	課等の長	西山勝弘	電話	5121

<u>. 争耒慨安</u>													
事業開始年度	平成	29 £	丰度	終了(予定)年	食 令和	1 6	年度	事業の性質	Ī	任意自	治事務		
事業概要	鵠南小学村 して再整備		改築の	の実施に合	合わせて	,近隣加	色設であ	る浜見保育園	及び	よつば児童クラブに	こついても	う複合施設と	
事業目的 および 必要性		とつば児:	童クラ	ブについ	ても,施	設の老権	万化とと	に津波避難		句上を図る。また,近 こ課題があるため,衤			
対象	4. その他	市	立小	学校								1 校	
根拠法令等	法律等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条												
	直接実施												
事業実施	■ 委託·:	■ 委託・指定管理 (委 託 先 : (株)エーシーエ設計東京支社, (株)湘南ウィステリア)											
手法 (該当する	(委託等内容 : 無常に外に安見器を(あまな・実施設計委託, 鵠南小学校等改築)												
もの全てに	事業に件2家屋調査(事則)会託												
チェック)	□ 補助金	₹•負担金	Ž	(;)		
	□ その他			()	
			政運:	営の総合	指針20					その他の計	画とのほ	月 連	
	重点施						┼体系コ・	ード		•			
都市基盤の充	実と長寿命の	化対策の	推進		5-1-	-61				事業は「第2次藤沢市			
										′」第2期短期プラン(13) に位置づけられ			
									(100.	13/(四里 20) 54	, (v .⁄2)°		
関連の深い「で	お民生活に	関する音	音譜 調	杏結里」	<u> </u>								
市民意識調査					17.	 式28年月	#	平成29年原	<u> </u>	平成30年度	T \triangle	 ·和元年度	
				能で引き	+1	火20十八				十八30十尺	T	们儿十戊	
公共施設を次 継げていると感		に、よりは	< v '4人.	たけり恐			点	2.7	4 点	2.83 点		2.8 点	
							点		点	点		点	

	事業費節別内訳								
令和元年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容						
支出済額	委託料	128,074 千円	基本・実施設計委託(継続事業2年目),事前家屋調査						
128,074									
千円									
【参考】	事業費節別内訳								
令和2年度	費目	予算額 (千円)	主な事業内容						
予算額	役務費	22,880 千円	既存仮設校舎解体費用						
22,880									
千円									

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
正規職員等		0.20	0.20	0.20				
再任用短時•任期付短時職員		0.00	0.00	0.00				
非常勤職員		0.00	0.00	0.00				
合計		0.20	0.20	0.20				

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

令	1.2カ年継続事業である, 基 2.設計業務の前段として, 事 和元年度 事業実施 内容				務を実施し,完	了した。			
	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
	14 15 12		目標値	目標値	目標値	目標値	1佣 行		
成	児童の安全安心が確保された学校数	校		1	1	1			
成果目標									
標	参 考								
	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
活動	指标 右		実績値	実績値	実績値	実績値	畑 右		
活動実績	再整備事業実施校数	校		1	1	1			
績									
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考		
랎	児童の安全安心が確保された学校数	校		1	1	1			
果									
成果実									
績	数値で表せない効果								
	(1)児童の日々の安全確保 (2)教育環境の向上 (3)学校施設の適切な維持保全								

4. コスト分析

+. →	スト分	ብህ						
	年月	叓		\	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政	女費用(フルコスト) A	\setminus		8,930	52,940	130,020
		(1)¥	見金を伴う支出 (千円)			8,306	52,962	130,018
			事業費(支出済額-②報酬合計)			6,372	51,035	128,074
			償還金利子			0	0	0
	+		人件費合計(①+②+③)			1,934	1,927	1,944
	支		①職員給与合計(常勤)			1,844	1,833	1,828
			②報酬合計(非常勤)			0	0	0
	出		③退職金相当額			90	94	116
		(2) I	見金を伴わない支出 (千円)			624	-22	2
\neg			①減価償却費			0	0	0
ス			②退職給与引当金繰入額		\	624	-22	2
۲			③不納欠損額			0	0	0
-			④その他()			0	0	0
	行政収益(事業収入) B					0	51,035	128,074
		(3)£	見金を伴う収入(千円)			0	51,035	128,074
			①分担金及び負担金 c			0	0	0
	収		②使用料及び手数料 □			0	0	0
	-		③国庫支出金			0	0	0
	入		④県支出金			0	0	0
			⑤その他(基金・起債)			0	51,035	128,074
			児金を伴わない収入 (千円)			0	0	0
	Jp + ⇒		収入未済増減額			0	0	1.046
	収文者		(純費用)A-B E		\	8,930	1,905	1,946
分析	項目	項目 児童の安全安心が確保された学校数 F 1単位あたりの総費用 A/F (円)				1 ^{単位} 校	1 ^{単位} 校	1 ^{単位} 校
	1 畄 凸					8,930,000.00	52,940,000.00	130,020,000.00
指			たりの科技用 A/F (円) たりの負担額 E/人口 (円)		 	20.89 427,501	4.44 429,317	4.49 433,060
標	受益者				<u> </u>	0.00	0.00	0.00
	人里生] []	= + (0.0)/ \(\frac{1}{1}\)			0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・「常勤〕一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む) ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

J.	Ŧ	加事木と進りに	いてんでの味趣と味趣所入の収益
	(1)	平成30年度末時点 の課題	継続事業の2年目となる令和元年度にむけて、基本・実施設計業務が予定どおり進捗するよう努める。
	(2)	(1)解決の ための	基本設計に引き続き,実施設計についても関係者の意見等を踏まえ,検討を行う。 保護者及び地域住民を対象に説明会を開催するとともに,説明会の内容について,回覧により地域住 民に周知。
	(3)	令和元年度末時点 の課題	設計業務終了後、速やかに改築工事の発注を行う必要がある。
	(4)	(3)解決の ための 今後の 取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携,調整を行う。

	@ \ 4	
	① 法	的根拠
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	0	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により,事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1)	②事第	美実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)
事		ア=国,県,他自治体や民間等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
業	0	イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
の		ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの
性質		エ=本市のみがサービスを提供し,よりよい生活環境の実現,地域の発展,市民生活の向上を目的とするもの
貝		オ=本市のみがサービスを提供し,生活基盤の維持・確保,市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事:	業期間
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
	0	ウ=時限的に実施する事業で,終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で,今後2~4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で,本年度で終了するもの
	4 事	業費…令和元年度支出済額
		ア=300,000千円以上
	0	イ=100,000千円以上~300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
		エ=5,000千円以上~30,000千円未満
4-5		オ=5,000千円未満
(2)	⑤ − ;	般財源比率···事業費に占める一般財源の割合
財政		ア=80%以上
的		イ=50~80%未満
な		ウ=30~50%未満
特		エ=10~30%未満
徴		オ=10%未満
		定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
	0	ア=10%未満
		イ=10~30%未満
		ウ=30~50%未満
		エ=50~80%未満
		才=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

対象校については, 学校施設の老朽化の解消及び教育環境の整備が課題とされている。さらに,津波避難対策強化も求め られており、全面改築による再整備を実施するもの。 また、近隣施設である浜見保育園、よつば児童クラブについても、津波避難対策に課題があり老朽化も進んでいるた め、「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」に事業を位置づけ、一体的に複合施設として再整備を図るもの。 勢 本市では、児童数は未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校統廃合等への取り組みが進む地域もあるな か、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定による施設整備と学校施設の長寿命化を求めている。 各市町村は、国の方針に基づく中で、耐震化の取り組みとともに、それぞれの地域性に応じた整備計画策定や整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって求められるものが異なっている。 の 事 例 ・市立小学校校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施。・設計事務所から提案された基本構想案について、教職員の意見等を含め検討。 ・検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明会を開催。 把握方法 学校施設の現状と改築事業に対する要望 民 把握内容 - 1 ズ ・説明会の結果について,回覧により地域住民に周知。 ・引き続き、関係者の意見等を踏まえ、保護者及び地域住民への情報提供を行いながら、「学校施設再整 備第1期実施計画」に基づき基本実施設計業務の進捗を図る。 対応等 ・工事の実施にあたり、学校及び地域住民に説明しながら、計画に基づき進めていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

- ・「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき、事業の進捗を図った。
- ・保護者及び教職員、地域住民等を対象に実施した説明会・意見交換を通じて、再整備事業に対して関係者の合意形成が図られた。

評価

の方針

まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
事業の方向性	現状維持
「学校協設再敕備第1期宝協計画」」	て其づき 児童の安全対策や教育環境の向上を図るため 引き続き計画的な敷備を進

「字校施設再整備第1期美施計画」に基つさ、児童の安全対策や教育環境の同上を図るため、引き続き計画的な整備を進めていく。

業務記		業務見直しの視点等							
述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ				
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3				
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3				
7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に 関すること	無	無	1	3				
8	文部科学省国庫補助事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3				
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3				
12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3				
17	修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の 調達に関すること	無	無	1	1				

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

部名 教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
---------------	----	------	-----	-----------

事務事業名		响用小子仪以采书未真(MM)(其)										担当	部課名	教育部	了学校施	設課
予算科目コード	会計 01	計 01 款 11 項 02 目 03 細目 003 説明 01											課等の長	西山勝弘	電話	5121

<u>. </u>														
事業開始年度	平成 29	年度	終了(予定)年原	令和	元	年度	事業の性質		任意自	冶事務				
事業概要	して再整備を	図る。							さいば児童クラブ に					
事業目的 および 必要性		ば児童クラ	ラブについて	も,施設	役の老朽化	ことともり	こ津波避難対		上を図る。また,近 課題があるため,衤					
対象	4. その他	市立小	学校							1	校			
根拠法令等	法律等													
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	■ 複字施 (委 託 先 : (株)エーシーエ設計東京支社) (委託等内容 : 鵠南小学校等改築事業に係る基本・実施設計委託) □ 補助金・負担金 (:) □ その他 ()													
	藤沢 重点施策		営の総合指	針20		系コー	<u> </u>		その他の計	画との関	連			
都市基盤の充分	重点施策名 指針体系コード でも はいました はいまた でも はいまた はいまた はいまた ままな でも はいまた ままな である はいまた ままな である はいまた ままな である はいて、実施事業 (No.13)に位置づけられている。													
関連の深い「マ	市民生活に関	する意識誌	周査結果」							_				
市民意識調査	における質問	項目		平原	戈28年度		平成29年度	:	平成30年度	令	和元年度			
公共施設を次† 継げていると感		より良い状	態で引き		J.	点		点	点		2.8 点			
					1	总		点	点		点			

	事業費節別内訳		
令和元年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
支出済額	委託料	9,554 千円	基本•実施設計委託(継続事業2年目)
9,554			
千円			
【参考】	事業費節別内訳		
令和2年度	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
予算額			
0			
千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等				0.20
再任用短時•任期付短時職員				0.00
非常勤職員				0.00
合計		0.00	0.00	0.20

[※]正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

令	2カ年継続事業である, 基本 和元年度 事業実施 内容	• 実施	設計の2年目と	して, 設計業務	を実施し,完了	`した。	
	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
	16 1床 1		目標値	目標値	目標値	目標値	C. HII
成	児童の安全安心が確保された学校数	校				1	
成果目標							
担煙							
175	参 考						
	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
活	指标 在	甲辺	実績値	実績値	実績値	実績値	1佣 右
活動実	再整備事業実施校数	校				1	
績							
	指 標 名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備 考
ᆄ	児童の安全安心が確保された学校数	校				1	
成果実		ļ					
実							
績	数値で表せない効果						
	(1)児童の日々の安全確保 (2)教育	育環境	の向上 (3)	学校施設の適	切な維持保全		

4 コスト分析

+. →	スト分	ולו				
	年月	ŧ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政費用(フルコスト) A		0	0	12,102
		(1)現金を伴う支出 (千円)		0	0	11,498
		事業費(支出済額-②報酬合計)				9,554
		償還金利子				0
	支	人件費合計(①+②+③)		0	0	1,944
	X	①職員給与合計(常勤)				1,828
		②報酬合計(非常勤)				0
	出	③退職金相当額				116
		(2)現金を伴わない支出 (千円)		0	0	604
⊐		①減価償却費	\			0
ス		②退職給与引当金繰入額				604
 		③不納欠損額				0
•		④その他()				0
		行政収益(事業収入) B		0	0	9,554
		(3)現金を伴う収入 (千円)		0	0	9,554
		①分担金及び負担金 c	\	0	0	0
	収	②使用料及び手数料 ロ		0	0	0
	_	③国庫支出金		0	0	0
	入	④県支出金		0	0	0
		⑤その他(基金)		0	0	9,554
		(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0
		収入未済増減額		0	0	0
		·額(純費用)A-B E		0	0	2,548
分		児童の安全安心が確保された学		単位	単位	1 単位
析		校数 F				' 校
±=		あたりの総費用 A/F (円)		-	-	12,102,000.00
標		しあたりの負担額 E/人口 (円)		0.00 427,501	0.00 429,317	5.88 433,060
ागर	受益者	負担率 (C+D)/A (%)			カロ佐田町の七巻共跡 5	0.00

※1 職員数・・・「常勤] 一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
※2 人件費・・・「常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

<u>U.</u>	<u> </u>	物事未で進めて	いつんじの誄越と誄越胜法の取組 ニューニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニー
	(1)	平成30年度末時点 の課題	継続事業の2年目となる令和元年度にむけて、基本・実施設計業務が予定どおり進捗するよう努める。
	(2)	(1)解決の	基本設計に引き続き,実施設計についても関係者の意見等を踏まえ,検討を行う。 保護者及び地域住民を対象に説明会を開催するとともに,説明会の内容について,回覧により地域住 民に周知。
	(3)	令和元年度末時点 の課題	設計業務終了後、速やかに改築工事の発注が行えるよう事務手続き・調整を行う。
	(4)	(3)解決の ための 今後の 取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携,調整を行う。

	① 法的	的根拠
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	0	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	ļ <u>.</u>	オ=法律等により,事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1)	②事 3	美実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)
事	<u> </u>	ア=国,県,他自治体や民間等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
業	0	イ=国,県,他自治体等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
の		ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの
性		エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの
質		オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事	<u> </u>
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で,終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で,今後2~4年で終了するもの
	0	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
		業費…令和元年度支出済額
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上~300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
	0	エ=5,000千円以上~30,000千円未満
		オ=5,000千円未満
(2)	⑤ - ∮	段財源比率…事業費に占める一般財源の割合
財政		ア=80%以上
的		イ=50~80%未満
な		ウ=30~50%未満
特		エ=10~30%未満
徴		オ=10%未満
	⑥ 固	定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
		ア=10%未満
	0	イ=10~30%未満
	 	ウ=30~50%未満
	<u> </u>	エ=50~80%未満
		オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

対象校については, 学校施設の老朽化の解消及び教育環境の整備が課題とされている。さらに,津波避難対策強化も求め られており、全面改築による再整備を実施するもの。 また、近隣施設である浜見保育園、よつば児童クラブについても、津波避難対策に課題があり老朽化も進んでいるた め、「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」に事業を位置づけ、一体的に複合施設として再整備を図るもの。 勢 本市では、児童数は未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校統廃合等への取り組みが進む地域もあるな か、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定による施設整備と学校施設の長寿命化を求めている。 各市町村は、国の方針に基づく中で、耐震化の取り組みとともに、それぞれの地域性に応じた整備計画策定や整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって求められるものが異なっている。 の 事 例 ・市立小学校校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施。・設計事務所から提案された基本構想案について、教職員の意見等を含め検討。 ・検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明会を開催。 把握方法 学校施設の現状と改築事業に対する要望 民 把握内容 - 1 ズ ・説明会の結果について,回覧により地域住民に周知。 ・引き続き、関係者の意見等を踏まえ、保護者及び地域住民への情報提供を行いながら、「学校施設再整 備第1期実施計画」に基づき基本実施設計業務の進捗を図る。 対応等 ・工事の実施にあたり、学校及び地域住民に説明しながら、計画に基づき進めていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価

の方針

- ・「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき、事業の進捗を図った。
- ・保護者及び教職員、地域住民等を対象に実施した説明会・意見交換を通じて、再整備事業に対して関係者の合意形成が図られた。

まちづくりテーマ ⑤ 都市の機能と活力を高める 事業の方向性 休止・廃止・完了 「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき、児童の安全対策や教育環境の向上を図るため、引き続き計画的な整備を行

「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき,児童の安全対策や教育環境の向上を図るため,引き続き計画的な整備を進めていく。

15 - 4

٠.	ナルナノ	たいがいにというとととが、これが記述 自				
	業務記			業務見直し	_の視点等	
述書No.		具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ
	3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
Ī	4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
	7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請 に関すること	無	無	1	3
	8	文部科学省国庫補助事業の実績報告及び 請求に関すること	無	無	1	3
	11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
	12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3
		修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品 の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 I・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

部名 教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
---------------	----	------	-----	-----------

No. 27

事務事業名		六会中学校屋内運動場改築事業費											部課名	教育部	了学校施	設課
予算科目コード	会計 01	計 01 款 11 項 03 目 03 細目 003 説明 01											課等の長	西山勝弘	電話	5121

<u>. 争耒熌妛</u>												
事業開始年度	平成 2	9 年度	終了(予定)年原	令和	2	年度	事業の性質		任意自治	事務		
事業概要	学校敷地北	側の空き地は	こ,新たに屋	内運動	場等を建	設した	後, 現在の屋	的通	運動場を解体する。			
事業目的 および 必要性		内運動場を	改築し,あれ	つせて武	道場,部	室及び	開放用施設。		いる状況の改善により 設する。	,教育環境	竟の向上を	
対象	4. その他 市立中学校 1 校											
根拠法令等	法律等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条											
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	■ 直接実施 □ 委託・指定管理 (:) (:) □ 補助金・負担金 (:) □ その他 ()											
		沢市市政運	営の総合指	針202		_			その他の計画	可との関連	Ē.	
都市基盤の充	重点施 第 実と長寿命化		ļ	ラン」第2期短						2次藤沢市公共施設再整備プ 互期プランにおいて,実施事業 置づけられている。		
関連の深い「市	市民生活に関	員する意識訓	『査結果』									
市民意識調査	における質問	問項目		平成	28年度		平成29年度		平成30年度	令和	元年度	
公共施設を次 継げていると感		,より良い状	態で引き		,	点	2.74	点	2.83 点		2.8 点	
					7	点		点	点		点	

	事業費節別内訳		
令和元年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
支出済額	需用費	6,676 千円	消耗品費
	工事請負費	592,553 千円	屋内運動場改築工事(継続事業2年目)
599,823	備品購入費	594 千円	備品購入費
千円			
【参考】	事業費節別内訳		
令和2年度	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
予算額	工事請負費	41,767 千円	既存屋内運動場解体工事
41,767			
千円			

2. この事務事業に関わる職員数(仟用形態別人工数)

CV争场争未に闰犯阅其数(压用形忽剂人工数)											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
正規職員等		0.20	0.20	0.10							
再任用短時•任期付短時職員		0.00	0.00	0.00							
非常勤職員		0.00	0.00	0.00							
合計		0.20	0.20	0.10							

[※]正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

	1.2カ年継続事業である屋内 2.屋内運動場完成に伴い、 和元年度 事業実施 内容				を実施し,予定	どおり完了した	-o
	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
			目標値	目標値	目標値	目標値	URI 75
成	生徒の安全安心が確保された学校数	校		1	1	1	
成果目標		<u> </u>		•••••		••••	
標	参 考	<u> </u>					
	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
活動	1日 1示 1口	丰山	実績値	実績値	実績値	実績値	III 行
活動実績	再整備事業実施校数	校		1	1	1	
績							
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
랎	生徒の安全安心が確保された学校数	校		1	1	1	
成果実							
実							
績	数値で表せない効果						
	(1)生徒の日々の安全確保 (2)教育	『環境	の向上 (3)	学校施設の適	切な維持保全		

4 コスト分析

4. ⊐	スト分	加					
	年』	叓	(平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政	女費用(フルコスト) A		40,060	151,892	600,495
		(1)]	見金を伴う支出 (千円)		39,436	151,914	600,795
			事業費(支出済額-②報酬合計)	1	37,502	149,987	599,823
			償還金利子		0	0	0
	支		人件費合計(①+②+③)		1,934	1,927	972
	又		①職員給与合計(常勤)		1,844	1,833	914
			②報酬合計(非常勤)		0	0	0
	出		③退職金相当額		90	94	58
		(2)	見金を伴わない支出 (千円)		624	-22	-300
\neg			①減価償却費		0	0	0
ス			②退職給与引当金繰入額		624	-22	-300
 -			③不納欠損額		0	0	0
•			④その他()		0	0	0
			女収益(事業収入) B		15,100	149,927	592,553
		(3)	見金を伴う収入 (千円)		15,100	149,927	592,553
			①分担金及び負担金 c		0	0	82,498
	収		②使用料及び手数料 ロ	\	0	0	0
			③国庫支出金		0	11,492	44,414
	入		④県支出金		0	0	0
			⑤その他(基金・起債)		15,100	138,435	465,641
		(4) I	見金を伴わない収入 (千円)		0	0	0
			収入未済増減額		0	0	0
	収支差		(純費用)A-B E	\	24,960	1,965	7,942
分	項目		もの安全安心が確保された学		1 単位	1 単位	1 単位
析		校数	-		校	校	7 校
指			りの総費用 A/F (円)		40,060,000.00	151,892,000.00	600,495,000.00
標			たりの負担額 E/人口 (円)	\	58.39 427,501	4.58 429,317	18.34 433,060
10,10	受益者	負			(0.00 西田町の北海井崎県 (九	0.00	0.14

※1 職員数・・・「常勤] 一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
※2 人件費・・・「常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

<u>J.</u>	予切予木と延りし	いてんでの味過と味過呼次の収粒
(1) 平成30年度末時点 の課題	継続事業の2年目となる令和元年度にむけて、改築工事が予定通り進捗するよう努める。
((1)解決の ための 2) 令和元年度の 取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携、調整を行う。
(3) 令和元年度末時点 の課題	令和2年度に実施予定である解体工事及び多目的広場整備工事について、予定どおり発注できるよう事務手続き・調整を行う。
((3)解決の ための 今後の 取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携,調整を行う。

	_	
	①法	的根拠
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	0	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により,事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1)	②事業	大学には、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「大学のでは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ない
事	<u> </u>	ア=国,県,他自治体や民間等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
業	0	イ=国,県,他自治体等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
の		ウ=国,県,他自治体等も同種のサービスを提供しているが,一部のサービスは本市のみが提供しているもの
性		エ=本市のみがサービスを提供し,よりよい生活環境の実現,地域の発展,市民生活の向上を目的とするもの
質		オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事:	<u> </u>
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で,終了まで5年以上あるもの
	0	エ=時限的に実施する事業で,今後2~4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	4 事	業費…令和元年度支出済額
	0	ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上~300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
		エ=5,000千円以上~30,000千円未満
		オ=5,000千円未満
(2)	⑤ − {	般財源比率···事業費に占める一般財源の割合
財政	.	ア=80%以上
的	.	イ=50~80%未満
な		ウ=30~50%未満
特	.	エ=10~30%未満
徴		オ=10%未満
	⑥ 固:	定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
	0	ア=10%未満
	.	イ=10~30%未満
	ļ	ウ=30~50%未満
		エ=50~80%未満
		才=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

対象校の屋内運動場については、老朽化が顕著であり、また生徒数に対して著しく面積の不足が生じている状況などか ら、教職員、保護者、地元住民から長年にわたり改築の要望が出されていた経過がある。今回の改築事業により、教育 環境の向上を図り、あわせて武道場、部室及び開放用施設を新設することに至った。 また、屋内運動場内に防災備蓄倉庫を新設し、防災機能の強化を図る。 勢 쑄 本市では,生徒数はH29年度に減少傾向に転じたところだが,全国的には少子化が進み学校統廃合等への取組が進む地域 もあるなか、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定による施設整備と学校施設の長寿命化を求めてい 市 等 各市町村は、国の方針に基づく中で、耐震化の取組とともに、それぞれの地域性に応じた整備計画策定や整備を実施し の ている状況であり、市町村それぞれの状況によって求められるものが異なっている。 事 例 ・市立中学校校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施。 ・設計事務所から提案された基本設計案について、関係者の意見等を含め検討。 ・検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明令を開催。 把握方法 ・工事内容について、保護者及び地域住民を対象に説明会を開催。 学校施設の現状と改築事業に対する要望 民 把握内容 - 1 ズ ・説明会の結果について,回覧により地域住民に周知。 ・引き続き、関係者の意見等を踏まえ、保護者及び地域住民への情報提供を行いながら、「学校施設再整 備第1期実施計画」に基づき事業の進捗を図る。 対応等

8. 事務事業の評価と今後の方針

- 「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき,事業の進捗を図った。
- ・保護者及び教職員、地域住民等を対象に実施した説明会・意見交換を通じて、再整備事業に対して関係者の合意形成

が図られた。 評 価 ⑤ 都市の機能と活力を高める まちづくりテーマ 事業縮小 事業の方向性 「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき、生徒の安全対策や教育環境の向上を図るため、引き続き計画的な整備を進 めていく。 の 方 針

٠.	ナルナノ	ドッかいにとのだって多無する本物品と自									
	業務記			業務見直しの視点等							
	乗務記 述書№.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ					
	3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3					
	4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3					
	7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に 関すること	無	無	1	3					
	8	文部科学省国庫補助事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3					
	11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3					
	12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3					
		修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の 調達に関すること	無	無	1	1					

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

No. 28

事務事業名											担当	部課名	教育部	学校施	設課		
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	田	03	細目	003	説明	01	課	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成	29	年度	終了(予定)	年度 令系	元	年度	事業の性質		任意自治	事務			
事業概要	学校敷地	北側の名	どき地に	こ,新たに	二屋内運動	動場等を発	書設した	後, 現在の屋	内道	重動場を解体する。				
事業目的 および 必要性	図るため、	屋内運	動場を	改築し、	あわせて	武道場, 音	邪室及び	の不足が生し 開放用施設を 強化を図る。		、る状況の改善により 設する。	,教育環境	の向上を		
対象	4. その他													
根拠法令等	法律等	法律等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条												
事業実施														
	関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」 市民意識調査における質問項目 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度													
公共施設を次 継げていると感		に、より	態で引き			点			点		2.8 点			
							点		点	点		点		

	事業費節別內訳		
令和元年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
支出済額	工事請負費	128,891 千円	屋内運動場改築工事(継続事業2年目)
128,891			
千円			
【参考】	事業費節別内訳		
令和2年度	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
予算額			
0			
千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

CV争为争未に因りる戦兵数(世界心思州人工数)							
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
正規職員等				0.10			
再任用短時•任期付短時職員				0.00			
非常勤職員				0.00			
合計		0.00	0.00	0.10			

[※]正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

令	2カ年継続事業である屋内運動場改築工事の2年目として工事を実施し、予定どおり完了した。 令和元年度 事業実施 内容							
		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	
	1日 1示 1口		目標値	目標値	目標値	目標値	VRI 75	
成	生徒の安全安心が確保された学校数	校				1		
果		<u> </u>						
成果目標								
尓	参 考							
	七 毎 夕	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	/# *	
活動実績	指標名	甲亚	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
期宝	再整備事業実施校数	校				1		
看								
	指 標 名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
ᆄ	生徒の安全安心が確保された学校数	校				1		
成果実					•			
美績	数値で表せない効果							
424	(1) 生徒の日々の安全確保 (2) 教育	育環境	の向上 (3)	学校施設の適	切な維持保全			
	(1)工版ショヘッダ主催体 (2)教	ヨグベクむ	ANIH (9)	丁汉旭队の週	ラグ・4 小正171 1小 土			

4 コスト分析

4. I	スト分	加					
	年月	芰	\	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政	女費用(フルコスト) A		0	0	130,165
		(1)	現金を伴う支出 (千円)		0	0	129,863
			事業費(支出済額-②報酬合計)				128,891
			償還金利子				0
	支		人件費合計(①+②+③)	1	0	0	972
	又		①職員給与合計(常勤)				914
			②報酬合計(非常勤)				0
	出		③退職金相当額				58
		(2)	現金を伴わない支出 (千円)		0	0	302
⊐			①減価償却費				0
ス			②退職給与引当金繰入額				302
 			③不納欠損額				0
		<u> </u>	④その他()				0
			攻収益(事業収入) B		0	0	128,891
	収入		現金を伴う収入(千円)		0	0	128,891
			①分担金及び負担金 c		0	0	27,814
			②使用料及び手数料 ロ		0	0	0
			③国庫支出金		0	0	14,513
	X		④県支出金 ⑤その他(基金·起債)		0	0	86,564
		(/)I	⑤その他(基金·起債) 現金を伴わない収入 (千円)		0	0	00,304
		(4)3	スポンストリスト (十一) 収入未済増減額		0	0	0
	加支達	生好	(純費用)A-B E		0	0	1,274
-			走の安全安心が確保された学	1	単位	単位	単位
分	項目	校数	と 数 FI	\	-	-	1 校
析	1単位		-りの総費用 A/F (円)		_	_	130,165,000.00
指標			たりの負担額 E/人口 (円)		0.00 427,501	0.00 429,317	2.94 433,060
信	受益者	負	担率 (C+D)/A (%)	•	-	-	0.21
10/		< N	金井) 免費日 エスロ砂目 ともしめき		医却型の北海共鳴日/ 5		

※1 職員数・・・「常勤] 一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
※2 人件費・・・「常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

J .	T 101 T A C 100 C	いくえんとの赤起こ赤起件人の状心
(1)平成30年度末時点 の課題	継続事業の2年目となる令和元年度にむけて、改築工事が予定通り進捗するよう努める。
(:	(1)解決の ための ²⁾ 令和元年度の 取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携,調整を行う。
(;	3) 令和元年度末時点 の課題	令和2年度に実施予定である解体工事及び多目的広場整備工事について、予定どおり発注できるよう事務手続き・調整を行う。
(4	(3)解決の ための 今後の 取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携,調整を行う。

	① 法	的根拠
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	0	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により,事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1)	②事業	美実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)
事		ア=国,県,他自治体や民間等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
業	0	イ=国,県,他自治体等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
の性		ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの
質		エ=本市のみがサービスを提供し,よりよい生活環境の実現,地域の発展,市民生活の向上を目的とするもの
夂		オ=本市のみがサービスを提供し,生活基盤の維持・確保,市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事	業期間
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で,終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で,今後2~4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	4 事	業費…令和元年度支出済額
		ア=300,000千円以上
	0	イ=100,000千円以上~300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
		工=5,000千円以上~30,000千円未満
(0)		オ=5,000千円未満
(2) 財	⑤ —	般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
政	ļ	ア=80%以上
的	ļ	イ=50~80%未満
な		ウ=30~50%未満
特	ļ <u>.</u>	エ=10~30%未満
徴	O	才=10%未満 *** ** *** ** *** *** *** *** *** *** *** *** ***
		定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
		ア=10%未満
	 	イ=10~30%未満
	 	ウ=30~50%未満
	 	エ=50~80%未満
		才=80%以上

(3)事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

対象校の屋内運動場については、老朽化が顕著であり、また生徒数に対して著しく面積の不足が生じている状況などか ら、教職員、保護者、地元住民から長年にわたり改築の要望が出されていた経過がある。今回の改築事業により、教育 環境の向上を図り、あわせて武道場、部室及び開放用施設を新設することに至った。 また、屋内運動場内に防災備蓄倉庫を新設し、防災機能の強化を図る。 勢 쑄 本市では,生徒数はH29年度に減少傾向に転じたところだが,全国的には少子化が進み学校統廃合等への取組が進む地域 もあるなか、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定による施設整備と学校施設の長寿命化を求めてい 市 等 各市町村は、国の方針に基づく中で、耐震化の取組とともに、それぞれの地域性に応じた整備計画策定や整備を実施し の ている状況であり、市町村それぞれの状況によって求められるものが異なっている。 事 例 ・市立中学校校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施。・設計事務所から提案された基本設計案について、関係者の意見等を含め検討。 ・検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明会を開催。 把握方法 ・工事内容について、保護者及び地域住民を対象に説明会を開催。 学校施設の現状と改築事業に対する要望 民 把握内容 - 1 ズ ・説明会の結果について,回覧により地域住民に周知。 ・引き続き、関係者の意見等を踏まえ、保護者及び地域住民への情報提供を行いながら、「学校施設再整 備第1期実施計画」に基づき事業の進捗を図る。 対応等

8. 事務事業の評価と今後の方針

評

の方針

- ・「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき,事業の進捗を図った。
- ・保護者及び教職員、地域住民等を対象に実施した説明会・意見交換を通じて、再整備事業に対して関係者の合意形成が図られた。

「子仪旭設丹登佣弟1朔夫旭計画」に基づさ、生徒の女主対東や教育環境の向上を図るため、別さ続さ計画的な登開を進めていく。

28 - 4

٠.	T101 T	という(1)120万とラと多派する未初品起首						
	業務記		業務見直しの視点等					
	述書No. 具件的業務の名称		新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ		
	3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3		
	4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3		
	7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に 関すること	無	無	1	3		
I	8	文部科学省国庫補助事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3		
	11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3		
	12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3		
		修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の 調達に関すること	無	無	1	1		

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------